

「新しい地域経済システムと都市コミュニティ」

(財) 阪神・淡路大震災記念協会

林 敏彦委員研究会 調査研究発表

講師 : 林 敏彦

大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

報告書の目次

序 章

第1章 地域アドバンテージをどう見るか

第2章 「まちの魅力」とコミュニティの文化密度

第3章 台頭するコミュニティ・ビジネスとその展開方向

第4章 コミュニティ通貨の可能性

講演内容

ご紹介いただきました、大阪大学国際公共政策研究科の林と申します。

芦屋市との境目近くの東灘区に住んでいますので、皆さんと同じように震災を経験しました。私の出身が経済学でありますので、震災後は、経済的復興や産業復興などを考えてきたという私自身の背景と関心領域から、今回の阪神・淡路大震災記念協会における研究テーマを担当させていただきました。

さて、経済学者の間では、マーケット(市場)を非常に重視し、市場に任せておけば何でも解決するということを言う人が1980年代には現れたわけです。ところが、「市場とはなんだろう?」と質問しても、きっと誰もきっちりとは答えられないのです。物に値段が付いていて、みんなが自由に取引きして、欲しいと思う人が買って、作りたいと思う人が作って売る、という具合で、全体を計画する人は誰もいない、けれども必要な所に必要な物が届いていくというシステムだと思っているわけです。高度に発達した都市経済というのも基本的にはそのマーケット、市場経済で動いてきたと考えられてきました。そこでは、ビジネスが行われていて、物資が運び込まれて生産が行われて、所得が発生し、街に購買力が生まれて、それが第3次産業を引きつけて、経済が循環していき、そしてその中から税金も生まれ、その税金を集めては、インフラが整備され、まちが効率的なまち、アメニティの高いまちになり、市民生活を

支えていく、というふうに私自身も含めて考えていたわけです。

もう一つは、震災後、特に復興ということを考えてときに、まちづくりを通してみなさん方におかれましては、いろいろなところでご苦労されているところですが、特に今回の震災は、近代的な大都市が被害を受けたというところに非常に特徴があるわけです。

一挙に一時期、13万人もの人口が神戸から失われたということが起こった時に、どうもこれまでの都市というのをもう一度考え直す必要があるという気がいたしました。と言いますのも、これまではナイーブに、都市というのは人が集まってくるものだという前提で私を含め考えていました。要するに田舎からまちに人は動いてきて、その人になぜ田舎は嫌なの？と聞くといくつも田舎が嫌な理由があり、まちに出てきたら何かありそうだという理由もたくさんあり、まちへ出て来て住んでみると、結構住みやすいまちだし、便利で、仕事もあり、子供の学校の環境もよいということで、まちに人が集まってきて、まちにはビジネスがあり、ビルがあるのが当たり前と思っている。おそらく行政も、その時代、高度成長を通して田舎から都会に人口が集まってきて大都市、東京が生まれて、大阪が生まれて、中核都市が生まれて、そして都市に人口が集まってくるのが当たり前だと思っていて、都市行政というのは、集まってくる人口に対してどうサービス（道路・学校を作る）を提供していくかが、元々の発想であったと思います。

その時、夢にも大都市から人口が失われていくという事を想定していなかった。人口を失うということは、過疎の村の話だと思っていた。田舎は人口を失うので、地域開発や再開発をどうするか、新しい産業を興すにはどうしたらよいか、人に入ってきてもらうにはどうすればよいかを考えなければなりません、都市というのは何もしなくても人が入ってくるので、逆に一度にたくさん入ってきたら困るな、という発想をしていました。

ところが、震災が起こって、都市からの人口が逃げ出すということが起こったわけです。気がついて見回してみますと、日本の大都市も世界の大都市も、いわゆる中心部分の空洞化は起こっており、それは我々がうっかりしてただけで、実は着々と進行しており、一部の専門家は、震災前から空洞化という問題を高い問題意識として持っておられたわけですが、それが現実の問題となりました。このように、結局のところ私なりにいろいろなことを考えさせられたということがこの研究テーマの背景にあ

ります。

最初の市場経済の話に戻しますが、神戸のような大都市で震災が起こったとします。復興のための資材や物資が足りない、人手が足りなくなったときに世界の経済学者や日本の経済学者に今後の神戸はどうかと尋ねれば、きっとこう言うでしょう。「物が足りない、資材が足りなくなれば、値上がりするでしょう、建築のための従業員が足りなくなれば、賃金が上がるでしょう。建物が壊れ、ビジネスが無くなった、人がいなくなったとなれば、家賃が下がるでしょう」と。つまり、これが市場経済の働きであると思うわけです。「足りない物の値段が上がったのを見て、今なら高く売れると、ビジネスチャンスがあると思った人が、誰に言われなくてもその場所へ資材を動かすでしょう。神戸に行けば仕事がある、日当がいいとなれば、人が集まってくるでしょう。逆に神戸の地価が下がっている、家賃が下がってくるとなれば、別の場所に行った方がいいという不動産業者も出てくるでしょう」と。つまりこれが、市場が働くことによってまちが復興していくだろうという予想であります。

ところが、実際に震災後、神戸はどうなったかということで調べてみますと、物価はほとんど上がっていません。けれども資材は集まってきました。復興は、インフラの再建という意味で大方の予想を越えるスピードで進みました。以前、震災経済学や危機の経済学という論文を数冊書いているその道の権威のホーウィッツというアメリカの経済学者と話をすることがありました。その経済学者に、「震災後は物価が上がり、それを目掛けて資材が入ってきて、それで復興がうまくいったのではないですか？」といわれました。私は「いいえ、物価は上がりませんでした」と答えると「そんなはずはない」と首をかしげていました。実はそんなはずはないということが起こっていたということが、ひとつの興味を引くテーマでありました。しかし、常識人から言わせれば、あたりまえの話で、経済学者がそういう所からしか物事を考えられなかったから、びっくりしただけの話で、別に物価が上がらなくても神戸で物が足りないと言えば神戸へ物が届くというのがあたりまえなのですね。

その中で注目されたのが、ボランティアの方々がたくさん集まってこられて、そこでいろいろな今日のコミュニティ活動につながっているようなある種の「贈与経済」というのが出現しました。つまり金銭のやりとりをするのではなくて、たとえば義援金や救援物資が集まってきたり、ボランティアの人達が活躍してくださったというような、一種の無償の贈与、あるいは慈善の愛他的行為によって市民生活が支えられた

というのがありました。そのようなことを見ていきますと、経済学者としての私の個人的な反省として、まちの経済、都市の経済についての解釈が非常に悲壮的で至らなかったと思いました。どういうことかと言いますと、市場制度というのは一つの制度であるわけですが、どうも都市のように年輪を重ねて人々が住んで、そこにいろいろな物が築かれてきたそういうところには、市場制度は一番上の薄皮みたいな物であり、その皮を1枚めくるとその下には非常に濃密な、いろいろなマーケットとは言えないような関係があるわけです。あるいは、社会システムというのは、いざとなれば隣人が助け合うなどのシステムを含めていろいろな層を成しているということに最初は思いが至らなかったのです。

ところが震災で、その表面の層が割れて、電車が止まり、物流が止まるということが起こり、もちろん何千人もの方々が亡くなるということが起こり、中を見てみると、違う都市の経済や姿が見えてきまして、そういうところから、この研究の問題意識がスタートしていったわけです。

お手許の報告書の2ページ「3.重層構造」の中に書いてあるのですが、とりわけその重層構造の中で、神戸を含めてこれからの都市が直面するであろう問題がひとつ明らかになったのではないかと、この研究会では取り上げていこうと思いました。それは、1つ復興していく為には、私たちの生活を支える経済活動をまず復興していかなければどうしようもありません。これはすべての基本です。地域で生まれた付加価値の中から税金が集められ、それがインフラの建設に向けられたりするというように、何かその経済価値が創造されていかなければならないというのは基本である。そしてこの経済価値の創造というのは、市場経済にのっとって行われるわけです。つまり、お金のやり取り、企業収益、所得、こういうものを通じて行われるわけです。この市場という世界は、必然的に世界に繋がっています。そうすると神戸経済が復興していくためには、世界に繋がっているマーケットで勝てるようなものを作っていかなければならない、これが至上命題です。つまり「神戸は何で飯を食うの」と言ったときに、どこにでもあるもので飯を食えるほど生易しいものではなく、やっぱり神戸が持っている何か特色や技術、センスを使って、世界の人に注目され買ってもらえるようなものを作っていかなければなりません。例え話で言えば、オリンピックに行っても戦えるような、産業や企業や経済活動が必要であり大事なことであると思います。そういうものによって地域の雇用が支えられ、そして雇用から発生する所得から、雇用され

ている人をサポートするサービス産業が集積していくということで、都市に好循環が回っていきます。

それでは、どういう産業を神戸に復興させていくのか。兵庫県の復興計画では、既存の企業が元気になるという方法と、外から新しい企業を連れてこようと、いろいろな方法で神戸経済の活性化、産業構造の転換を考えていかなければならないという方向へ繋がっており、これはどうしてもやらなければなりません。ところが、世界に繋がったマーケットというのは、マーケットの中で成立する価値観というのがあります。例えば、このコップは1個3円、この時計は1個1万円だというのが市場の価値です。あるいは、ある仕事をしている人の月給は20万円で、ある仕事をしている人の月給は50万円であるというのは、その仕事の内容に対して市場が付ける価値です。

あるいは、ある企業が年間100億円の利益があげており、ある企業では年間5億円の赤字を出しているというのは、市場が付ける企業の活動に対する採点です。これは市場原理に基づいてそういう採点が行われているわけです。そういう価値の競争の中で勝っていかなければならないということが1つあります。ところが、それでは、その評価、価値体系というのはある種の普遍的な価値体系ですが、それと、そこに暮らしている生身の人間やその人達の集まりの中で持っている文化的とでも言うのでしょうか、その中で成立する価値と同じ物かと言えばどうも違う、ということがわかってきました。

これは考えてみれば常識的なことで、例えば「あの人は貧乏だけどいい人だ」ということを言うます。それは、貧乏というのは市場価値が低いけれども、例えば、その人の性格や人格、周りに与える影響、信頼感であるとか、あるいは人を裏切らないとか、そういう友情に厚い人だということであると、いい人だと評価されるわけです。また、この技術は儲からないけれども、どうしても必要な技術で、後世に伝えたい技術だというものがあるわけです。その時には、儲からないけれども、貧乏だけれどもとか、あまりお金にはならないというのが市場の評価です。けれども、素晴らしいとか残す値打ちがあるのだよ、ということはもう1つの評価です。この二つの評価をどういうふうによく組み合わせることができるだろうか。これは何か抽象的な話をしていますが、私達の生活にとって両方とも必要なのだろう、とだんだんと思えてきたわけです。では、そこで、そのことは、神戸だけの問題かと言えば、実はそうではな

くて、世界中でそういう問題が起こっていて、特に大袈裟なことを言えば、いわゆるグローバルイゼーションというのが進んでいて、インターネットの時代で、世界のどこからでも物が買えるような時代になって、電子マネーが成立して、高度情報社会になって、とそういうふうになっていけば行くほど、世界中共通の考え方が支配的になっていくわけです。

例えば、言葉にしても、みんななんとか英語を話せなければ商売になりませんよ、ということになります。インターネットのホームページの85%は英語で、標準語に合わせなければ、仕事ができない、情報を取ることができないという時代にだんだんなりつつあるような気がするわけです。そういう中で、しかし、伝統的な価値やコミュニティを世界の標準に合わせなければならぬ気がして、日本の商慣習が世界に通用しなくなり、世界の会計標準で会社の会計でやりなさいとなれば、変えなければならぬのかなとなる。例えば、お宅の伝票の書き方は日本全体から見てもちょっとおかしいですよと、何十年それでやってきたかもしれないけれども、そんなことでは株式市場に上場したときに説明責任が果たさせていないと、相手にされませんよ、となれば直さないといけないのかなという気になります。

法律でもだんだんと外国に合わしていかねばならぬのかなとなります。例えば、ある国では電子取引のあることが法律で禁止されていて、別の国では許されているとなると、その許されている国へみんな行ってしまいます。そうなりますと、法律や制度がだんだんと国際的な標準に合わせなければならぬのかなという動きがある中で、とはいえ、世界の人達は土着の価値観というようなものを守りたいという気持ちもあるように思います。

それでは、その価値観を守るためにはどうすればよいのかという発想から地域通貨というのが出てきたようです。調べていくとイギリス系を中心として

LETS (レッツ) というシステムがかなり使われています。報告書の中にもありますが、LETSとは、Local exchange and trading system、地域交換取引制度です。世界で一番多いのは、イギリス、オーストラリア、スイス、カナダ、アメリカで、インターネットのホームページでLETSを検索すると、おそらく2000くらいの団体が挙げられます。それくらい世界で行われています。日本では3、4年前に通産省の加藤 敏春さんという方が提唱した「エコマネー」というシステムが各地で行われています。あるいはLETSではありませんが、アメリカで一番有名なのは、「イサ

カアワー」といって、イサカという街で行われている地域通貨があり、単位は「アワー」という時間で、時間を紙幣の形にしています。それを調べていきますと、いろいろなことが見えてきました。まず、地域通貨の形では、「コミュニティマネー」、「ローカルカレンシー」と呼んだり、日本では「エコマネー」と、通貨と呼んでいるのが多く、これは象徴的な意味を持っています。それは、私たちの日本では、国民通貨で「円」、国際通貨は「ドル」というのを持っています。そのように旧来からある、ある種の権威と信頼に守られた通貨、市場の流通の血液としての通貨というのがずっとあるわけで、それとは違う通貨を作っている、それを通貨、カレンシーと呼んでいるということが注目すべき点です。

これを経済学的に考えますと、普通、通貨は3つの機能を果たしますねと、私は教室で講義をするわけです。価値の単位、保証の単位です。また、物を買うときに通貨を払えば支払いを終了した、支払い決済が最終的に行われたことを表すという交換の媒体、また、貯めておくこともできます。タンス預金をしていても10年後に使えるというように蓄積の媒体でもあります。

一方、地域通貨というのは多くの場合、保証の単位を表します。それから交換の媒体の機能も果たします。大部分の場合は蓄積の媒体の機能をわざとつけなかったのです。つまり持っておくと損をするというようにしているところが多いです。普通の通貨ですと、持っていて腐らない、あるいは銀行に預金していると利子を稼ぎます。ところが地域通貨の中には、持っていると損をする、つまり有効期限があって、期限内に使わないと損をする、その価値が消えてしまう、あるいは1930年代の大恐慌の時には、地域通貨がたくさんできてきました。そのときの地域通貨の発想は、地域経済が停滞してみんな物を買わないために地域の経済が疲弊していたので、物をみんなに買ってもらうようにしようと考えた結果、地域通貨を発行し、地域の経済を運営することにしました。

ただし、その地域通貨は持っていたら損をするような仕組みにし、つまり1週間に1セントずつ切手を貼っていかないと通用しないようにしようと、持っていたら1週間に1セントずつ税金をとるということです。そうすると1ドルという地域通貨を100週間持っていたらタダになるのです。ということは、受け取った地域通貨は早く使わないと損になる、持っていると腐るわけです。みんな受け取ったお金は早く使いますので通貨の流通速度は速くなり、経済が動いて地域を活性化させることをねらっ

たのです。それ以降、LETSというのはコミュニティの定義と同じで、運営単位というのは、ある種のまとまりを持っているグループです。地域的なまとまりを持っていることが一番多いのですが、場合によっては目的を共有するという形でのまとまりを持っていて、地域的には少し広がっているという場合もあります。それで、そういう人達があるメンバーが限られている範囲内で通用する地域通貨というのを作っています。LETSのシステムというのは、ローカル、つまり限定されたメンバーに対して、エクステンジ、交換です。何かをしてほしいと言う人がそれをできる人にマッチングして、してほしいことをしてもらい、その通貨でお礼をもらうというシステムです。そして多くの場合は、地域通貨システムというのは普通の国民通貨との交換を禁止していることが多いのです。いくら多くのローカルな通貨を持っていても、普通のお金には交換できないことが多いのですが、交換できるようにしているところもあります。一番おもしろい例を紹介しますと、イサカアワーでは「して下さい」、「して差し上げます」の関係で、以前では無償のボランティアでしていたことを、1時間あるお年寄りの買い物のお世話をしたら1時間分のイサカアワーがもらえるというしくみにしたのです。そのイサカアワーを持って、ローカルのスーパーに行くと物が買えるのです。もっとすごいのは、これで銀行の住宅ローンが返すことができるのです。ただし、そのお金は国中で流通する通貨でなく、そのコミュニティでだけでしか流通しない通貨なので、そのお金を受け取った銀行は、そのコミュニティの人に働いてもらったアルバイト料を払ったり物を買ったりしたときの支払いに使ったりするというのです。こういう場合は国民通貨と密接に結びついているケースですが、多くの場合は切り離されていてローカルの中だけで成立するということです。

そうすると、どういうことが起こるかと言いますと、そのコミュニティの中でどういサービスはどれくらいの価値を持っているか、という値段をつけるわけです。この値段というのが、市場で成立する値段とは違う値段が付けられるというのが魅力なのです。それから市場では、こんなサービスはあまり評価されないで、時給も安いのですが、コミュニティの中では、これはすばらしいサービスなので高いポイントを与えましょうということで、たくさん地域通貨がもらえるという仕組みを作るのです。何でも横並びになってしまう中に、別の価値体系を持つという、ある種の隠れ里を作ろうとする発想です。その中だけで成立する価値システムを実現しようというものです。

具体的な例としましては、この報告書の中にも、私どもの研究の一環として、インターネットを使って、世界の地域通貨のホームページにアンケート調査を行いました。その結果、世界ではどのような地域通貨が使われているかというのがわかってまいりました。報告書に表がありますが（表1）、LETS、ドイツでは交換リング、アメリカのイサカアワー、タイムダラー、メキシコではトラロック、スイスではヴィアという銀行ができています。

（表1）

あらかじめ、現在知られている世界の主な地域通貨の概要を要約しておけば次のようである。

名称	所在地	運営主体	表現単位	活動範囲	記録方法
LETS	英国他	各参加者	国民通貨に準ずる	英、仏、独、豪	財やサービスの提供者が任意に値決めをし、各人が持っている記録帳に記載し、事務局に報告。電子的な記録方法を利用することが多い。
交換リング	独	各参加者	タレント	フライブルク市	1タレント=1マルクで、各人の小切手帳を事務局で記帳。
イサカアワー	米	事務局	イサカ・アワー	イサカ市	紙幣を発行し、財やサービスの提供者が任意に値決めをする。1時間の平均賃金に準拠。
トラロック	メキシコ	各参加者	Tlalock	メキシコ全土で150以上のコミュニティが参加	1時間につき、30ペソを基準とするが、サービス内容によって差をつける。Tlalock紙幣を使うか記帳システムを使うか選択。
ヴィア銀行	スイス	事務局	Wir	スイス全土の中小企業者6万以上	1Wir=1スイスフランとし、WIR銀行における帳簿官の付替記帳による決済。電子決済も。
タイムダラー	米	事務局	時間をベースに各種	アメリカ全土2000カ所以上	1時間1単位で地域ごとの事務局で管理。

愛媛県・地域通貨検討委員会「地域支え合いのきっかけづくり：地域通貨」より

これらの地域通貨を目的別に分類すれば、およそ次のように整理することができる。

1) 失業対策・地域振興

例) LETS、交換リング、イサカアワー、WIR

2) 特定コミュニティの創造

例) 環境、福祉、地域等のコミュニティづくり

3) シェドワークの顕在化

例) ボランティアの生活化のために

そしてそれらを分類しますと、表の下の1)～3)にありますように、地域経済を活性化させるもの、つまり地域の人達が提供したサービスで地域の物を買ってその地

域経済を活性化させようという、などは地域の人達が提供したサービスで地域の物を買ひ、その地域経済を活性化させようという発想からできてきているのがあります。次に、特定コミュニティの創造、これが、中瀬先生の研究テーマと繋がっていくわけですが、環境、福祉、地域等のコミュニティづくりにコミュニティの求心力を演出するための1つの手段として地域通貨を使おうというわけです。例えば、植林を普及させたいというグループがあったとします。このようなグループは日本中に会員を募って緑豊かな山を復活させようという運動をやっていて、そのことに賛同する人達がひよっとすると日本中に何千人もいるかもしれませんが、そのような人達の間で通用する通貨を発行しようと。例えば、ボランティアで植林に行ったらそのときのお礼としてその通貨を渡しましょう。あるいは、植林の苗木を寄付してくれたらお礼としてその通貨を渡しましょう。そして、もらった通貨で、山でできたものを使ってできた製品を買うのに使われるわけです。

また、地域限定で福祉サービスをお互いに提供する、福祉サービスのできる人、してほしい人、いつなら働けます、いつなら動けます、車があります、ありません、何ができます、私はこのような専門的な知識を持っています、という掲示板のようなものを作り、うまくマッチングするとそのサービスを提供してください。そして、「ありがとう」とともにそのコミュニティ通貨を渡します。そしてもらった側は、今度はしばらく持っていて、自分がしてほしいサービスがあれば、していただいたサービスに対してコミュニティ通貨でお金を払うというわけです。

これの原型は、日本で言えば以前からある「献血手帳」です。献血手帳というのは、自分が元気な時に献血しますと手帳をくれます。この手帳を持っていると、自分自身もしくは家族で血が必用な時に優先的に献血が受けられるというシステムです。この場合は、「献血手帳」が一種の地域通貨です。ただしこの地域通貨は血にしか変えることができません。あるいは、血で買うことができ、血にしか変わらない通貨です。

それから3番目に、「シャドーワークの顕在化」というのがあります。これはボランティアの方々がずっと苦勞されていることで、初めは世の中の役に立ちたいということでボランティアを一生懸命するのですが、やっているうちに例えば有給の職員と無給のボランティアの中で同じ仕事の中で、いさかいが起こったりします。あるいは、いくらボランティアといっても、何か評価してくれるシステムがないとなかなか続かない。一時期はいいけれど、持続的にリピートしていただくためには、やっぱり評価

するシステムが必要だと思いますが、それはボランティアの活性化、シャドーワーク、要するに影の仕事、縁の下の力持ち、黙ってしていて、それで喜んでくれる人がいればそれが報酬だと。しかし建前はそうなのですが、人間それだけではやっぱり長続きしません。となると、それを評価するために、例えば楯をあげましようとか、賞状をあげましようというのもあるでしょうが、そのようなものではなく、1回1回「ありがとうございました」と言って支払いをする、そのためのシステムとして使おう、というのがあります。ですから、目的として分けますと以上の3つがあります。

それから、地域通貨の形もいろいろあり、大きく分けて3種類あります。

1つは紙幣の形をした印刷をされたものです。そしてこの紙幣を1枚、2枚、3枚と渡し、受け取り、普通のお金と同じようにして使うわけです。ある意味では「こども銀行」のお金のようにやりとりをするという非常にわかりやすいシステムです。

2つ目は、献血手帳の変化バージョンですが、多くの場合は、貯金通帳のような小さな手帳があり、いろいろな人にたくさんサービスをしてあげたら、たくさん点数が貯まっていくわけです。それから、今度は払う時に、その手帳の中から払い、払った分を消していくというのが、形の上での2つ目の方法です。

3つ目は、最近のことですからコンピュータに記録していく方法で、各会員がどれだけのことを提供し、どれだけのサービスを逆に受けたかということ、それを運営するパソコンの上で記録しておいて、個人個人の会員のバランスをチェックしていくものです。それから特徴として、赤字を出しても良いのかということがあります。つまり、黒字でなければいけない、誰かに何かをしてあげないともらえないお金で、それを持っていないとしてももらえないサービスだと、最初に何かを提供しなければなりません、まだ何ももっていないけれども最初にしてもらいたい時にはどうするのだという話がありまして、これは借金をしてもよいというシステムと、借金はだめだというシステムと、誰かに何かをしないともらえないお金で、それをもっていないとサービスを提供してもらえないとすると、初めになにか提供しないといけないかということになり、初めにサービスしてもらいたい場合はどうすればよいかということがでてきます。それには借金をしてもよいというシステムと、借金をしてはいけないというシステムの両方があります。借金をしてもよいというシステムは、今はサービスが必要だからサービスを受けてもいいですが、後で何かで返してくださいという形です。これはそれぞれの目的や考え方の違いによっていろいろあります。実際にどの

ような所で行われているかと言いますと、日本でも最近いろいろ行われてきておりまして、とりわけ有名な所では、通産省の方でエコマネーネットワークを主宰されている加藤 敏春さんが紹介されているのですが、北海道の栗山町で、地域通貨を実験して、これから本格的にやっっていこうとしています。ここの地域通貨の単位の呼称は、栗山町の「栗」と「クリーン」をかけた「クリン」と言っています。1クリンとか1000クリンとかというように使われています。その他に全国での30以上の場所がエコマネーに取り組んでいます。この近くで有名なのは宝塚市で、呼称単位をZUKA（ツカ）として、地域通貨が実験されています。もう1つは近くでは滋賀県の草津市で「おうみ」という通貨で実際に行っています。これは、草津市がコミュニティセンターを作り、そのセンターの運営を民間の人に任せたいということになり、特にそのセンターを使う団体のボランティアで、企画からブッキングまでいろいろなことをしてもらいたいということになったわけです。はじめは、できる人が集まってボランティアでしていたのですが、やっぱり長続きしませんでした。そこで「おうみ」という通貨を発行し、いろいろな団体の参加者等がそのセンターの運営に協力してくれたら、いくらかの「おうみ」を、協力の仕方や職種によって支払うことにしたのです。それを受け取った団体が、自分が今度、そのホールを使用したいというときは、その集めた「おうみ」で支払いをするという仕組みにしました。これをよく考えてみますと、なかなかよくやられていまして、例えばボランティアでしてくれる人を募ってもある種のサービスはなかなか続かないのです。盛り上がる時はいいのですが、いやな時は誰も来なくなるということがありますので、それを、ある種のビジネス的に運営し、なおかつ、普通の市場経済ではない仕組みでしようということで「おうみ」というシステムが導入されたわけです。運営をされている方にお話をお聞きしましたが、いくつかの問題点もあります。下手をすると幼稚園のバザーと同じようになるのですね。つまり、幼稚園で何かのお金が必要な時、みなさんがボランティアで持ち寄れる物を持ってきて、バザーを開いて、収益金を幼稚園に寄付して、例えば遊具をそろえたりするためのバザーのことです。そうなりますと、いつの間にか義務化されてしまいます。相場ができてきて、「どれくらいの物を持っていけばいいの」ということになって、みんな横並び競争のようになってきて、いつの間にか、ボランティアのはずが義務化してしまうというおそれがあります。やはり、「おうみ」も同じような問題をかかえることになります。会場を使おうと思うと、やはり事前に義務的に行っておかな

いと会場を使うことができないということなり、それは困るという話になってしまうのです。ただ、会場の使用料は、お金でも「おうみ」でもどちらでも払えるようにしていますが、いろいろ工夫をされながら悩みもお持ちのようです。

それから、神戸市内では東灘区で、中村 順子さんが理事長をされている「コミュニティサポートセンター・神戸（CS 神戸）」という NPO 法人が、地域通貨の呼称を「らく」というので行っているのが有名です。また、同じ東灘区の鴨子ヶ原地区では、その呼称は「かもん」と呼ばれています。このようにさまざまな地域通貨の名前がありますが、私どもがこれを考えた時には、せっかくの神戸なのだから、「1 かんべ」、「2 かんべ」ということで、神戸市内の限定通貨として、例えば神戸市内に観光客が買い物に来た時は、「1 かんべ」、「2 かんべ」でショッピングをしてくださいと。ただし、神戸市外では通用しないので、神戸市内でみんな使って帰ってください、ということを考えればおもしろいのではないかと考えました。あるいは、せっかくポートアイランド 2 期工事をするのであれば、あそこだけ別の国にして、そこで通用する別の国の通貨を作ればおもしろいのではないのでしょうか。そこに行く時は、パスポートを示して、例えば「1 万かんべ」をもらってショッピングや飲食をしたり、というように、楽しいまちにしたらどうか、というような発想もしました。

現在の地域通貨は、まだまだ実験的な段階ではありますが、これまでにその地域通貨制度が成功する方程式も若干見えてきているわけです。それはどのような場合に成功するかと言いますと、やはり、コミュニティの範囲がかなり明確な場合でないと成功していません。コミュニティのメンバーなのか、メンバーでないのかがはっきりしないようなものは、なかなか成功していないようです。では、コミュニティの範囲がはっきりする所とはどういうところかと言いますと、結局、人里離れた村の中だと結構うまくいきます。例えば、この例は富山県（山田村）にもあるのですが、山に囲まれたある村があって、その中で通用する地域通貨は結構うまくいきます。目的コミュニティでやろうというのは、なかなかうまくいかないものです。

お話したかったことは、最初に問題提起をしましたように、このようなしくみを使って、二重の経済を作っていくというのを考えてもよいのではないかとということです。1 つは国際経済、世界に通用する、世界で競争して勝てる経済、もう 1 つは、もっと地域のきめ細やかなニーズに応えられる、地域ならではの価値観を表すような経済の仕組みです。この報告書の第 3 章でも「コミュニティビジネス」という言葉を使って

いますが、これも言葉の発祥はイギリスなのです。実際には純粹のビジネスと、もう一つはボランティアとか、社会性の非常に高い活動と、その間に例えば有償のボランティアだとか、いろいろなグレーゾーンがあります。その中の完全にビジネスとしてできる分ではない部分を非常に大きく言えば「コミュニティビジネス」と呼んでいまして、その内容は、下記の外国の先進事例の調査結果ですが（表2）、いわゆるコミュニティビジネスの活動例を挙げますと、コミュニティ開発、職業訓練、雇用開発、教育、アドバイス、芸術、ビジネス開発、ネットワーキング、観光というようなものがコミュニティ活動として考えられているわけです。こういうコミュニティ活動というのは大事ではあるのですが、なかなか企業の採算ベースには乗りません。逆に乗らないほうがもっときめ細かなサービスができる、というようなものをコミュニティビジネスとして、有償であってもよいではないかということではじめようということになってきています。それを進めていくための手段としてコミュニティ通貨、地域通貨というのも考えてよいではないかと、この報告書では提言する形で終わっています。

そこで私どもとしましては、そのような活動が今後どう育っていくのかを大変関心を持って見ておりますし、何かそういうものがない限り、市場的な価値だけで人間の活動を評価する、はっきり言いますと、お金で人の値打ちをはかってしまうような世の中になりつつあることに対する、そうではない部分があるのだという部分を実行していくためには、ただ違うのだ、と言うのではなくて、もう1つ別のお金のシステムを作ってもよいのではないだろうかという気がしているわけです。おそらく神戸に震災がなく順調に進んできたならば、そういうこともあまり一生懸命に考えなかったかもしれない、やはり破壊された経済が復興していくという中で、両方必要ではないか、つまり普遍的な意味での市場で価値を生み出していく経済活動も必要です。しかし、それさえしておればそれで済むか、後は公共サービス、行政がやればいいのか、と言うと、そうでもないなと。もっときめ細かな人間の活動があるではないか。それに対して実践されている方々がいろいろな形で取り組んでおられるわけですが、そういう活動を持続的にきちんと位置付けていくためにも、地域通貨というものは、何をしようとしているのかということ、そして、その役割はどこにあるのかということを一度はっきりさせておいて、それを認識したうえで、その実践のためには、具体的には何が必要かということこれから考えていかなければならないのではないかとこのところで、この研究は終わっています。そういうことで、成功例を報告するというこ

るまで行っておりませんが、可能性を示唆しているに留まっています。

第1章では大阪大学の橋本 介三先生がイギリス、イタリア等の例をひいて、地域経済が活性化していくためには何か必要かということ論じております。従来のように大所高所から産業構造をどうするかとか、あるいは成長産業を呼んでくると言うよりは、むしろ下からの盛り上がりをうまくコーディネートしていくことが必要だという趣旨の話がされています。

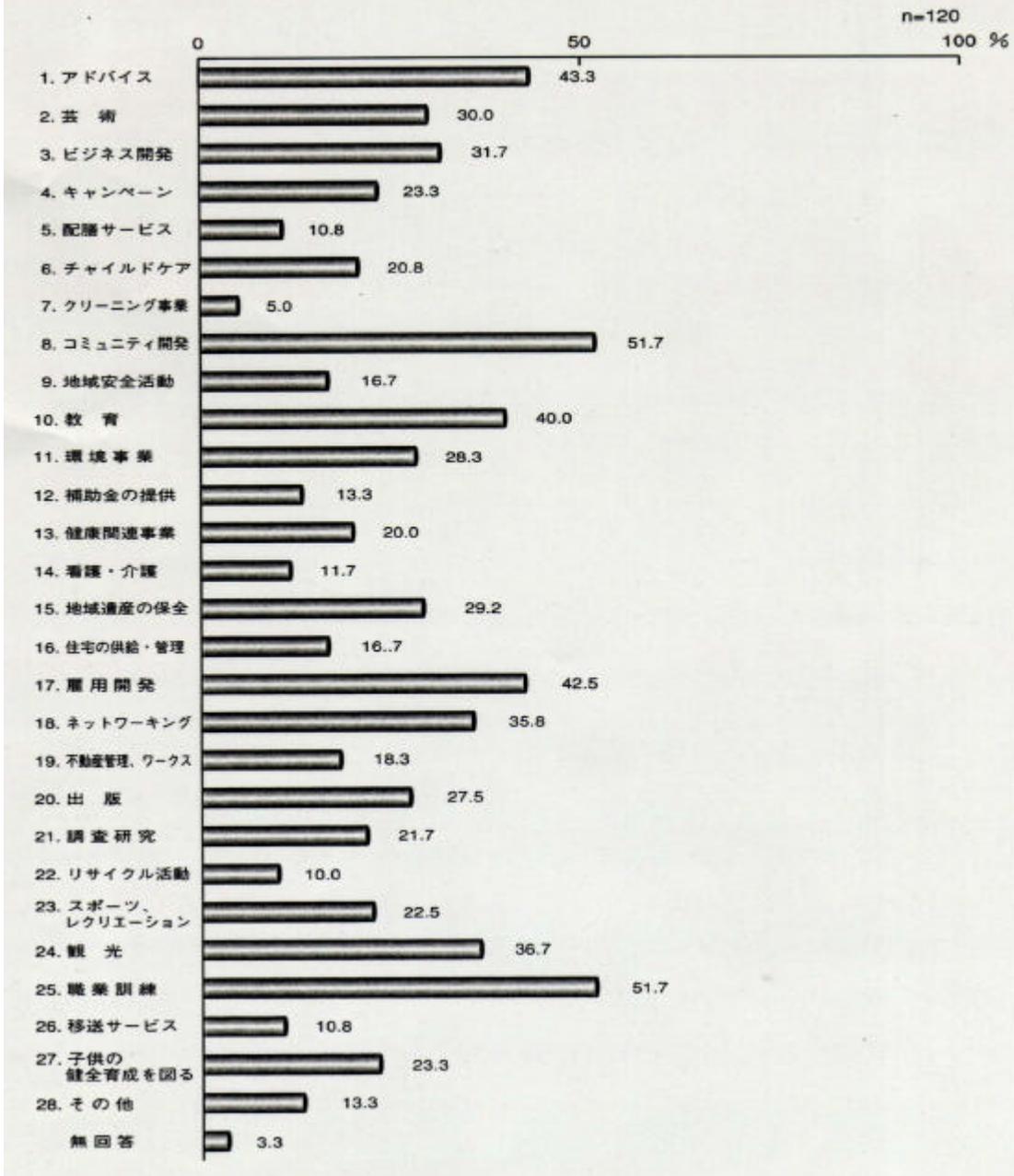
第2章では、神戸大学の吉田 順一先生が、地域経済の強みというのは地域の文化力に依存するのだ、という趣旨の話がされています。「文化力」というのは、結局、人間ですよね。文化というのは、結局、その地域に住んでいる人間の価値観とか、センスとか、あるいはものを見る目であり、何を喜び、何を悲しみ、何に憤るかというもの、これは結局、経済の根本を支えるのだということをおっしゃっています。

第3章では、神戸商科大学の加藤 恵正先生が、コミュニティビジネスをイギリスのスコットランドの例をご紹介になり、これがいかに、マーケットが拾えないような細かなニーズを充足していくシステムとして世界的に注目されてきているかという趣旨のことを語っておられています。

最後に第4章では、私がコミュニティ通貨のことを引き合いに出しまして、そういうような第二の経済と言いますか、表の経済、裏の経済というのではないですが、このデュアルな、二重の経済というのをやっていくためのしかけとして、コミュニティ通貨というものを本気で考えてみる必要があるのではないか、ということでこの報告書は終わっております。この報告書をお読みいただくと、若干難しい部分もあるかもしれませんが、今日は、その意図の部分をかいつまんでお話をさせていただきました。ありがとうございました。

(表2)

Q17 活動の種類



質疑応答

質問者 1

今、私が考えておりますことは、コミュニティビジネスということで、仕事とコミュニティというのは1つのまとまりだと思っておりますが、やはり我々住んでいる都市というものが、生活の場と仕事の場が分かれてしまってきているということがあります。それから、その中で、ある意味で中心地に仕事が集まって皆、そこへ働きに行ってい

るといふこと。そして、住んでいるところを中心にコミュニティを考えた場合に、そこでの仕事は何かと考えてみると、割と今までは行政がやってきたような半ば公共的な仕事に、コミュニティビジネス、ボランティアという部分が重なってくるのかなあという気がいたします。ですから、公共的なものをどう取引きを持っていくかというあたりが、このエコマネーを実際に行う場合で少し悩ましいところではないかと、今のお話をお聴きして感じていました。

林教授

実は質問者の方が具体的な事例について、私よりもはるかによくご存知なわけですので、むしろ横田さんの方からどうすればよいのかというご示唆をいただきたい所があります。おっしゃるようにコミュニティというのが住んでいる人間を中心に考えますと、日本の大多数のサラリーマンは家に住んでいないのですね。会社に住んでいて時々家に帰ってくる、時々帰ってくる家の方でコミュニティが成立しないということで、一番の問題は時間がない、そこにいないということですね。あるいは、東灘区の深江の地域にはワンルームマンションがたくさんありますが、そこに住んでいる人は住んでいるはずなのに居ないのですね。昼間は仕事に出たりして住んでいないということもあり、例えば、ゴミの収集日がいつなのか分からず、ゴミ出しの日ではない日に出したり、駐車違反の場所もわからないので勝手なところに駐車したりするなど、怒ろうと思ってもどこで働いているか連絡のしようもなく、居るはずの人がいない、というのがコミュニティに関して一番の問題ではないかと思えます。しかし、エコマネーで救えるかといえはこれは無理であると思えます。ですから、何かの形で、住んでいる人達が、あるいは一定の目的を共有する人達が参加できるようなシステムがあった時に、これまでならば、ただお互いにできることを持ち寄って、黙々とやってそれでよかったね、というはずだったところへもってきて、この地域通貨というものを導入してくれば、もっと励みにもなるだろうし、あるいは、がんばっている人に対するの顕彰ということにもなるでしょう。何しろ、報酬を与えるということは、これはやはり社会的な評価を与えるということと同じであると思えます。そういう意味では、何か評価するシステムが要るのではないかという気がします。それから「仕事」という言葉については、兵庫県が最近では、ひらがなで「しごと」という言葉をよく使うようになりました。漢字で書く「仕事」といいますのは、勤労、労働、雇用などの賃

金とか俸給とかにつながっていくものでありますが、ひらがなで書く「しごと」といいますのは、もう少し報酬の体系が広く、必ずしもお金がたくさんもらえるものでなくても、それこそ自己表現の手段であったり、地域への参加であったり、自分の能力を喜んでくれる人の顔を見て自分のいきがいを確認するという作業であったり、要するに誰かのために何かをする、何かをしてあげるといことも含めて「しごと」ということを考えるということまで広がってきています。すなわち、いきがいのための仕事、生きる価値を確認するための仕事、というのが広がってきています。その場合に、いわゆる生産に貢献して高給がもらえる仕事と、喜んでくれる人は結構いるのだけれども、マーケットでは評価されないような仕事も当然あるわけですから、そのときにがんばってくれた人に対して、よくがんばってくれたね、と時々思い出してもらうよりは、その都度、何かこのようなしくみで、これは私があなたを評価しているのではないですよと、これは、コミュニティの共通の価値尺度であなたをこう評価しているのですよと、意味を伝える手段として考えることができるのではないだろうかと思っております。質問者の方でいろいろな実例をよくご存じだと思いますので、もしよろしければ実例をご披露いただければと思います。

質問者 1

エコマネーについて私は、あまり直接には現場に行っていないのですが、いろいろ話を聞きますと、なかなか大変だなと、外から感じています。あと、コミュニティビジネスにつきましても、林先生のお話の中ではグレーゾーンであってなかなか定義がしにくいというものがあるかと思えます。兵庫県でも、特に震災以降、いろいろな形でボランティアあるいは有償ボランティアというさまざまな実例のなかでも、ビジネスになり得る場合もあるように思えます。エコマネーは、どちらかというと昔ながらの田舎のような所、古い地縁コミュニティのようなところの方が割と成功しやすいとおっしゃっていましたが、それとは違うパターンで、何か趣味が共通する人達が集まって何かをするというという方が、何となく世代間の年齢層が広がってきていいのではないかと思いました。つまり、自分で課題なりを見つけてきてスタートしないと、コミュニティビジネスもボランティアもとにかく始まらないのではないかという気がします。そして始まっていくことによって、コミュニティビジネスも形がでてくるのかなあ、というのが実感としてあります。

質問者 2

今、私は、兵庫県のこれからの21世紀のことや歴史とかを考えることが多いのですが、林先生は、新しいビジネスを作るのに、行政は手をひいて、民間の方でもらうということをおっしゃっていました。やはり、兵庫県の文化を見ても、港から引きずっているのですね。そのイメージが今、非常に廃れて、最近の若者はどうかというと、阪神間の大学には通われるが、皆、就職するのは大阪や東京などになってしまい、非常に閉塞感があるわけです。民間でいくらがんばれと言われても、ある程度は誘導しなければいけない部分があると思います。先生のおっしゃる二重経済や地域通貨というものはわかりますが、何か行政の方が民間から手をひくような感じがするのです。先生のご意見をお伺いしたいと思います。

林教授

そういう感じと言いますのは、兵庫県のいろいろな会議に出席していても、時々、委員の間から表現されます。要するに、例えば、言葉が悪いのですが、「ボランティアの方に頼るとか、官民共同でやるとか、アウトソーシングとかいうのは、結局、行政が責任放棄して逃げているということではないか、やるべきことを逃げて、ほかの人でやってよ。自分達は手が足りないから、あるいは財政再建で兵庫県や神戸市も貧乏でお金がなく、できないからやってよ、と言っているのではないか」と。さらに言いますと、関西国際空港を造った時、関西の財界がおだてられて、民間主導型でやるんだと言って、みんなお金を出して造ったけれども、結局、大赤字で大変な目に遭っているということ。成田は全部、国営の空港でやって、国が全部、お金を出したのではないか、「やられた」という発想もありまして、確かにやるべきことをやっていないのではないか、というのがあると思います。しかし、反面、本当にやるべきことだったかということに対する反省も日本中に起こっていることも事実です。産業復興に関して言いますと、私も全然、力もないし、見識もないのですが、兵庫県や、最近では大阪府の産業再生プログラムというもののお手伝いをさせていただきました。あるいは、近畿通産局で関西地域の産業復興をどうするのかということも考えたわけですが、昔を懐かしむ人はある種の通産省方式で、ビジョンを出して、「これからこの産業は伸びる」ということを言って、先行き不透明を払拭して、企業の投資が起こるように道

筋をつけて、さらには補助金をつけたり、あるいは制度をつくったり制度融資をつけたり、いろいろなことを考えて、戦略を持ってその産業を伸ばしていくのだということを考えていくべきだという意見をお持ちです。一方、もうそんな時代ではないと、役所がこの産業は伸びると言ったとたん、その分野は儲からないという皮肉な見方をする意見もあります。ですから、ITなんかはやめたほうがいいよと、みんなITやるから、今頃やっても儲からないよと。バイオと言ったら、バイオと違うことをやった方がいいよと。役所がこれだと言ったら、乗らない方がいいよ、という見方もあるわけです。ですから、最終的には投資をする人達の考え方になると思います。兵庫県はどうかと言いますと、私は、ひとつは、震災前まではゆっくりしたペースで産業構造の転換がすすんでいたと思うのです。はっきり申し上げて、重厚長大型の産業からサービス産業への転換であって、神戸市もアーバンリゾート都市というコンセプトを出されて、だんだんそのように変わってきてつつあって、港の性格もおそらく変わってきたのではないかと思います。それが、震災が起こった後から、復興するときにごのようになったかと言いますと、その構造転換のペースが凍結されたと思っています。もし震災がなかったら、神奈川県と同じようなペースで産業が変わってきていたのではないかと。ところが、震災が起こった影響でそれらが凍結されてしまい、住宅建設等の復興需要が出てきました。そうしますと、経済全体で言いますと復興特需で全国に比べて神戸はややよかったわけです。ところが震災後3年経って、再建のための特需が一巡してしまって、国のお金もだんだん細ってしまった時に見えてきたのは、3年間やるべきことをやっていなかったということです。ここ3年の不況が追い討ちをかけて、兵庫県、神戸市内の有効求人倍率が日本の中でワーストになってしまったわけです。では、ここで行政が、何ができるかと言いますと、私は行政ができる道はほとんどないと思います。ほとんどないと言いますのは言い過ぎで、実は税制上の優遇措置をいろいろ講じられたり、知事さんもトップセールスで企業誘致のために外国に行かれて、いろいろ努力をされています。そういうことはやっていく必要はあるのですが、もっと簡単に言いますと、たとえば、なぜ神戸の地価は下がらないのでしょうか。今、三宮の地価、オフィスビルのテナント料のことですが、震災のなかった大阪の御堂筋と同じだと言うのです。普通に経済の理屈で考えますと、空き地があって、ビルに対して需要がないという所は地価が下がるはずですが、それがなぜ下がらないのかというのがもっと大事であるという気がするのです。あるいは、神戸ではもっと「ただ」

のような家賃の所はなぜないのか。みんなきれいになって、国のお金や公共のお金が入ってきれいなビルができると、結局、家賃は上がるのです。そんな家賃が高いビルばかりたくさんできても、たとえば若い人達がベンチャービジネスを起こして、「タダ」みたいなガレージでビジネスを起こそうという人は来れないわけです。ですから、裏通りからにじみ出しきて、だんだんと出世して表通りに店を出していくような道がなくなってしまったような気がします。それは、行政の責任でもあるかもしれないし、民間もなぜマーケットがうまく動いていないかというしくみを考えないといけません。なぜかというのはわかりません。神戸の地主さんが結構リッチで建物が空家でも値段を下げないと、それだけ持ちこたえる余裕があるのかもしれない。あるいはそういうことを許すようなさまざまな行政的な支援策というのをある意味では賢く運用しているのかもしれない。もっと素直に需要のないところの地価がストーンと下がって、神戸市もそうなのですが、売れない土地の価格を半額とか3分の1にすれば、私は採算のとれるビジネスは来ると思います。そういうことに手をつけないで置いて、たとえば、大阪がUSJを誘致して、兵庫県は何を呼んでこようという発想をするというのは非常に無理があるような気がいたします。そのことが、お答えになっていないかもしれませんが、問題のありかは、結構はっきりしていると思います。それを解決していくには誰の責任でやるのだといった時に、私は、神戸は港で生きてきたまちだから、港というのは公共だから、公共が道をつけるべきだという発想は、半分は賛成しますが、あとの半分はあまり賛成したくないのです。港は公共だと言いますけれども、ポートオーソリティといいますのは、外国では民間がやったりしているわけです。ですから、そうなりますともう少し柔軟な仕組み、柔軟と言いますのは、値段も柔軟に動く、また、ゾーニングだとか、地域性だとか、そういうものも結構柔軟に動く仕組みというものを少し考えていかなければならないのではないかと、いう気がしています。

質問者3

今のお話に関連するかもしれませんが、震災後、私たちはこういうコミュニティ経済をやはり高めていかなければいけないのだということについては、日々、いろいろな議論をして、ご指摘のとおり、そういうことの重要性というのはひしひしとを感じるわけです。ただ、問題は先生からお話がありましたように、二重の経済という中で、コミュニティ経済をスモール経済とすれば、大きな経済と小さな経済という関係に分

かれ、あるいは仕事ということ言えば、いきがいにつながる、ひらがなの「しごと」と、これまでの仕事、たとえば食べるためであったり、国力をつけるためであったりする「仕事」は漢字のままです。では2つの市場経済とコミュニティ経済とが並立していくのですが、相互の関係はどうなるのだろうか、ということがもう少しはっきりさせておかないといけないのではないのでしょうか。小さな経済は小さな経済としてどんどんやっていったらいいだろうと。しかしポリュームゾーンは大きな経済だよ、というふうになりますと、たとえばエネルギーにおけるソフト(自然)エネルギーと、従来型の化石燃料に頼った、原子力も含めて、原子力開発に対する人的あるいは物的、財政的な投入の仕方と、ソフトエネルギーに対するそれとの差をそのまま放置したまま、並立的に、21世紀という次元で考えますと、なかなか21世紀の経済構図というものにつながっていきにくいのではないだろうかという感じがします。そういう意味で、大きな経済、つまり市場経済とコミュニティ経済という部分を相互にどのような位置づけをして、どのような枠組みで、おそらく私は、全部、ひらがなの「しごと」に変えていくべきで、実際にそうなるのではと考えています。将来的に言えば、コミュニティ経済と市場経済とは、どのような関係で統合されていくのだろうかということについてお話を伺いたいと思います。

林教授

このことは非常に難しいといいますが、世界中それで悩んでいる問題だと思えます。ただ、コミュニティ経済と市場経済を統合していくということをおっしゃいましたが、その二つが統合しないところがその味なところであると思えます。その両方があるというところに、人間のいきがいのおもしろさがあるのではないかと考えます。ある人たちは、マーケットエコノミーで世界を股にかけて、ビル・ゲイツをしのぐ所得をねらってがんばる人がいてもいいわけです。また、ある人たちは、コミュニティの中で感謝してもらうことでもって生きている価値を確かめるということもあっていいわけですから、両方やらなければいけないといいますが、無理に統合するというところに私は反対なのです。おそらく統合しないだろう、統合したようなシステムができれば、またサブカルチャー的に別のものができてくるだろうと。つまり、人間といえますのは、両方のニーズを持っていますから、それが最終的な答ではないかと思えます。ただ、経済全体で考えてみますと、私は、この地域の、たとえば兵庫県の雇用は、みな

さんの生活は何で支えられているかと言えば、圧倒的に産業活動で支えられているわけです。それは要するに自営業種の方もおられますが、多くの人は給料をもらって、肝心の仕事をすることによって支えられているわけです。それが日本全体では500兆円という価値を生み出して、その価値の中をどのように使うかということで、いろいろなことが起こっている、というふうに思います。地域の経済も、昔、サービス経済がはやっている時にアメリカ人が悪口を言いました。サービス経済、サービス経済と言っているけれども、では、お互いハンバーグを売ったら経済はやっていけるのかと。それで地域経済がまわるのかと言いますとまわりません。つまり、製造業、ものづくり、手仕事というのは必要ですし、その上にサービスも必要であり、そのように全体を見渡したときのある種のバランス感覚は必要だと思います。神戸は重厚長大型の産業が非常に雇用吸収力が大きくて、こういうところにがんばってもらわないと、この地域の経済水準というのは維持できないわけです。このような産業も、やっている中身を変えながら、新しいビジネスを模索しながら変わって行って、我々自身も新しいことを勉強しながら、ついて行って、変わっていかねばいけない部分もあります。しかし、私が今日、強調したかったのは、二重経済のもう一つの部分というのがあって、特にそれに気がついたのは、神戸の震災を通じて気がついたのであって、おそらく他の地域、神戸ほどの混乱を経験していないところでは、あまりよくわかっていないのではないかと思います。介護サービスや福祉サービスが始ったときに、ビジネスが参入してきたり、ボランティアが依存するということがあり、まだ何か混沌としているところがあって、お互いに不満をもっているような部分もあります。その辺を我々は、ある種の二重経済というのが必要なのだということ、それぞれどういう役割を果たすかをきっちり押さえて、そして実践して行って、そのことで日本の他の地域に対しても、実はこういうのが本当の都市の住民のニーズにマッチしたような経済の仕組みなのだと。そして経済の仕組みと言ったときに、これは市場だけではなく、やや市場から離れたようなこういうしくみもあわせて重層的、二重構造というものが、実は近代的な都市の住民を支えるためには必要なのだ、ということがメッセージにならないか、と思っているわけです。

以上